



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 高松機械工業株式会社
 コード番号 6155 URL http://www.takamaz.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 喜与志
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)溝口 清
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL)076-274-0123(代表)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,633	44.5	90	—	91	—	37	—
26年3月期第1四半期	2,513	△23.5	△127	—	△68	—	△37	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △33百万円(—%) 26年3月期第1四半期 62百万円(△75.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.45	3.43
26年3月期第1四半期	△3.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	18,115	10,052	55.5
26年3月期	17,845	10,241	57.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 10,046百万円 26年3月期 10,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,597	32.8	433	62.0	490	39.7	332	45.2	30.44
通期	18,076	24.5	1,430	94.0	1,564	72.8	1,059	142.4	97.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	11,020,000株	26年3月期	11,020,000株
27年3月期1Q	67,629株	26年3月期	110,629株
27年3月期1Q	10,925,854株	26年3月期1Q	10,898,371株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、回復基調を維持しつつも、消費税増税による駆け込み需要の反動が個人消費や生産に影響を与え、弱い動きで推移してきました。先行きにつきましては、不安要素として海外経済の下振れ懸念などがありますが、景気回復が強まると期待されております。

工作機械業界におきましては、国内では政策効果の顕在化や景気回復によって、海外では北米の好調さやヨーロッパ及びアジアの回復によって、平成26年上期の業界受注総額は7,009億円(前年同期比35.5%増)とリーマンショック以降の最高額を記録するなど、消費税増税の反動は小さく、需要は高い水準で堅調に推移してきました。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は36億33百万円と、前年同期に比べ11億19百万円(44.5%増)の増収となり、営業利益は90百万円(前年同期は1億27百万円の営業損失)、経常利益は91百万円(前年同期は68百万円の経常損失)、四半期純利益は37百万円(前年同期は37百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

工作機械事業

工作機械事業におきましては、日系ユーザの海外進出や現地の経済回復・成長によって需要拡大が見込まれる海外市場への対応強化をはかるとともに、生産の最適化及び効率化による増産に取り組んできました。

中国では、喜志高松貿易(杭州)有限公司の事業活動を強化するために、定款変更と喜志高松機械(杭州)有限公司への社名変更を申請し、平成26年6月に許可されました。これまで以上の営業活動を行い、更なる受注確保に取り組みます。

インドネシアでは、タカマツブランドの知名度向上をはかり、平成26年4月に開所記念プライベート・ショーを開催しました。また、積極的な営業活動と迅速なサービス・メンテナンスの提供によって、タカマツブランドの浸透と評価向上に努めてきました。

生産におきましては、増産をはかるために生産ラインの見直しや設計・加工等の効果的な外注化を進めているほか、年初計画通り、精密加工室の移設・拡張工事と新設するマシニングセンター等の手配に取り掛かりました。

研究開発におきましては、平成26年5月に開催されたMEX金沢2014にて、大手自動車メーカーの要望に応じて大型加工物も自動切削できる「XW-200」、従来機の特徴を活かしつつ、より幅広い加工に対応できるようにモデルチェンジした「XW-30 PLUS」を発表しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における工作機械受注高は38億41百万円(前年同期比25.5%増)となり、工作機械受注残高は77億82百万円(同48.0%増)となりました。

売上高は32億78百万円(同50.9%増)となり、その内訳は、内需15億56百万円(同36.1%増)、外需17億21百万円(同67.3%増)、外需比率52.5%(前年同期は47.4%)であります。また、営業利益は1億3百万円(前年同期は1億29百万円の営業損失)となりました。

IT関連製造装置事業

IT関連製造装置事業におきましては、半導体関係の需要は前期後半より落ち着いたものの、底堅く推移してきました。また、年度後半には需要増加が期待されることから、幅広い情報収集と新規分野の市場開拓をはかってきました。

この結果、売上高は1億55百万円(前年同期比15.7%増)となり、営業損失は10百万円(前年同期は10百万円の営業損失)となりました。

自動車部品加工事業

自動車部品加工事業におきましては、北米向けの受注が堅調さを維持する中、高品質な製品の安定提供に努めてきました。また、今後の売上高拡大のために設備投資や増員などの先行投資を行い、生産体制の強化をはかってきたほか、積極的な営業活動によって新規受注の獲得や新規取引先の開拓を推進してきました。

この結果、売上高は1億98百万円(前年同期比3.8%減)となり、営業損失は2百万円(前年同期は12百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は181億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて、2億69百万円増加しました。

その主な要因としましては、受取手形及び売掛金が2億88百万円減少したものの、たな卸資産が7億16百万円増加したことによるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は80億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて、4億59百万円増加しました。

その主な要因としましては、未払法人税等が1億42百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が5億53百万円、退職給付に係る負債が1億58百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は100億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて、1億89百万円減少しました。

その主な要因としましては、利益剰余金が1億30百万円減少したことによるものです。なお、自己資本比率は55.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1億59百万円増加し、利益剰余金が1億3百万円減少しております。

また、この改正による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,700	3,617
受取手形及び売掛金	5,366	5,078
商品及び製品	414	664
仕掛品	959	1,257
原材料及び貯蔵品	811	979
その他	511	541
貸倒引当金	△5	△11
流動資産合計	11,758	12,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,496	1,471
土地	2,287	2,287
その他(純額)	740	742
有形固定資産合計	4,524	4,501
無形固定資産	204	193
投資その他の資産		
その他	1,360	1,333
貸倒引当金	△1	△38
投資その他の資産合計	1,359	1,294
固定資産合計	6,087	5,988
資産合計	17,845	18,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,650	4,204
短期借入金	948	948
未払法人税等	261	118
賞与引当金	174	76
役員賞与引当金	31	8
製品保証引当金	29	27
その他	601	744
流動負債合計	5,696	6,129
固定負債		
長期借入金	949	895
役員退職慰労引当金	326	330
退職給付に係る負債	379	538
その他	251	169
固定負債合計	1,907	1,933
負債合計	7,604	8,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,822	1,820
利益剰余金	6,166	6,035
自己株式	△45	△27
株主資本合計	9,779	9,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	106
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	253	209
退職給付に係る調整累計額	71	66
その他の包括利益累計額合計	453	382
新株予約権	6	4
少数株主持分	2	2
純資産合計	10,241	10,052
負債純資産合計	17,845	18,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,513	3,633
売上原価	2,002	2,777
売上総利益	511	855
販売費及び一般管理費	638	765
営業利益又は営業損失(△)	△127	90
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	5
再生物売却収入	3	4
持分法による投資利益	39	1
為替差益	11	—
その他	4	4
営業外収益合計	62	16
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	—	11
その他	0	0
営業外費用合計	3	15
経常利益又は経常損失(△)	△68	91
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△68	93
法人税、住民税及び事業税	20	102
法人税等調整額	△52	△47
法人税等合計	△31	55
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△36	37
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37	37

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△36	37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△22
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	52	△11
退職給付に係る調整額	—	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	45	△32
その他の包括利益合計	99	△70
四半期包括利益	62	△33
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61	△33
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。